

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		9,234,249		9,767,144		19,433,929
経常利益	(千円)		330,286		416,172		672,717
四半期(当期)純利益	(千円)		190,137		222,538		441,278
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		159,775		239,824		576,746
純資産額	(千円)		7,217,095		7,790,195		7,607,678
総資産額	(千円)		14,413,156		14,762,823		15,389,756
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.60		21.64		43.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		50.04		52.70		49.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,015,823		241,888		1,254,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		162,033		54,470		249,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		173,278		46,573		55,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,418,033		3,702,048		3,454,587

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.89		13.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策により株高や円安が進展するとともに輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気が回復する兆しが見られました。しかし、原材料などの価格高騰、来春からの消費税増税が今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは「下地から仕上げまで」といったこれまでの経営方針に加え、今年度より「建築の総合塗料メーカーをめざす」方針を打ち出しました。そして戸建住宅や集合住宅の改修工事において、充実した製品ラインナップを進め、ワンストップでお客様のニーズに応えていけるよう努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高97億67百万円と前年同四半期と比べて5億32百万円の増収を計上することができました。

また、利益につきましては、営業利益は3億85百万円と前年同四半期と比べて71百万円の増益、経常利益は4億16百万円と前年同四半期と比べて85百万円の増益、四半期純利益は2億22百万円と前年同四半期と比べて32百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（製品販売・工事）

製品販売・工事においては、「下地から仕上げまで」の経営方針を徹底するとともに、安全・品質・コンプライアンスの強化を行い、さらに「建築の総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針のもと、新ロゴ「K's（キーズ）」を冠した製品を市場に投入いたしました。

これにより戸建住宅や集合住宅の改修工事における下地材・仕上材の売上を確保し、官公庁からの受注も確保する事ができました。加えて、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価頂き、高い信頼を得ることが出来ました。

その結果、製品販売・工事の売上高は、94億45百万円と前年同四半期に比べて4億56百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は3億46百万円と前年同四半期に比べ26百万円の減益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、引き続き特定顧客における電子部品業界の受注が好調であり、半導体装置向け機構部品の受注も伸び、さらに生産性の改善を行うことによって、セラミックの売上高は、3億21百万円と前年同四半期に比べ76百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前年同四半期に比べ97百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は147億62百万円(前連結会計年度末比6億26百万円減)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が5億83百万円減少し、商品及び製品が81百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は69億72百万円(前連結会計年度末比8億9百万円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が5億39百万円減少し、長期借入金が1億61百万円減少し、役員退職慰労引当金が1億22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は77億90百万円(前連結会計年度末比1億82百万円増)となりました。

これは主として利益剰余金が1億49百万円増加、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億2百万円(前年同四半期は34億18百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億41百万円の資金の増加(前年同四半期は10億15百万円の資金の増加)となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の資金の増加(前年同四半期は1億62百万円の資金の減少)となりました。これは主として定期預金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の資金の減少(前年同四半期は1億73百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れの返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,716	-	1,394,100	-	1,092,160

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11	639	5.96
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区丸の内3丁目21番25号	628	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	521	4.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	520	4.85
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区丸の内3丁目21番25号	383	3.58
遠山 真人	名古屋市千種区	358	3.34
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	332	3.09
遠山 昌夫	名古屋市千種区	258	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	183	1.70
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	174	1.62
計		3,998	37.30

(注) 当社は自己株式232,994株(2.17%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,000	10,440	同上
単元未満株式	普通株式 44,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,440	

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式 183,000株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.17
計		232,000		232,000	2.17

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式183,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 管理本部、資材部、技術開発本部 セラミック事業部 担当	常務取締役 兼 管理本部、資材部、購買部 担当	中神 章喜	平成25年6月27日
取締役 兼 住宅事業本部長	取締役 兼 住宅事業本部長 兼 セラミック事業部長	今井田 広幸	平成25年6月27日
取締役 兼 製造本部長 兼 ロジスティックスセンター 担当	取締役 兼 製造本部長 兼 技術開発本部長 兼 ロジスティックスセンター 担当	阿南 修一	平成25年6月27日
取締役 兼 海外事業部長 兼 経営企画室 担当	取締役	橘 佳樹	平成25年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,441	4,014,384
受取手形及び売掛金	² 5,207,219	² 4,623,595
商品及び製品	553,892	472,268
仕掛品	166,216	162,035
原材料及び貯蔵品	270,063	268,458
繰延税金資産	211,789	211,789
その他	406,608	344,021
貸倒引当金	7,957	6,922
流動資産合計	10,773,273	10,089,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	677,815	647,963
機械装置及び運搬具(純額)	138,068	123,378
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産(純額)	161,708	140,610
その他(純額)	44,016	39,902
有形固定資産合計	2,519,539	2,449,785
無形固定資産		
のれん	23,586	17,768
その他	60,714	55,382
無形固定資産合計	84,300	73,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,303	1,327,497
繰延税金資産	158,335	148,254
長期預金	510,000	510,000
その他	183,971	178,985
貸倒引当金	1,968	14,482
投資その他の資産合計	2,012,641	2,150,255
固定資産合計	4,616,482	4,673,191
資産合計	15,389,756	14,762,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,198	2,882,341
短期借入金	1,450,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	85,457	203,272
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	22,088	22,088
未払法人税等	157,777	176,401
その他	1,045,989	870,669
流動負債合計	6,252,311	5,773,572
固定負債		
社債	213,600	179,200
長期借入金	489,648	328,012
退職給付引当金	476,911	473,871
役員退職慰労引当金	218,937	96,319
その他	130,669	121,652
固定負債合計	1,529,766	1,199,055
負債合計	7,782,077	6,972,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,171,824	5,320,974
自己株式	223,426	207,345
株主資本合計	7,434,658	7,599,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,379	181,498
その他の包括利益累計額合計	163,379	181,498
少数株主持分	9,640	8,808
純資産合計	7,607,678	7,790,195
負債純資産合計	15,389,756	14,762,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,234,249	9,767,144
売上原価	6,757,328	7,116,018
売上総利益	2,476,921	2,651,125
販売費及び一般管理費	2,162,288	2,265,178
営業利益	314,632	385,947
営業外収益		
受取利息	3,197	2,309
受取配当金	9,297	25,458
仕入割引	998	762
受取ロイヤリティー	2,521	9,639
その他	17,106	12,912
営業外収益合計	33,121	51,083
営業外費用		
支払利息	8,298	10,601
売上割引	5,422	5,199
その他	3,745	5,058
営業外費用合計	17,467	20,858
経常利益	330,286	416,172
特別利益		
固定資産売却益	-	321
特別利益合計	-	321
特別損失		
投資有価証券評価損	840	-
固定資産除却損	1,804	1,056
災害による損失	-	22,027
特別損失合計	2,645	23,083
税金等調整前四半期純利益	327,641	393,410
法人税等	133,908	171,643
少数株主損益調整前四半期純利益	193,732	221,767
少数株主利益又は少数株主損失()	3,595	770
四半期純利益	190,137	222,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,732	221,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,957	18,057
その他の包括利益合計	33,957	18,057
四半期包括利益	159,775	239,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,196	240,656
少数株主に係る四半期包括利益	3,578	832

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,641	393,410
減価償却費	96,804	92,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,809	3,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,935	122,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,565	11,479
受取利息及び受取配当金	12,495	27,768
支払利息	8,298	10,601
投資有価証券評価損益(は益)	840	-
固定資産除売却損益(は益)	1,804	734
売上債権の増減額(は増加)	942,073	571,113
たな卸資産の増減額(は増加)	7,091	87,410
仕入債務の増減額(は減少)	33,899	530,754
その他	283,240	94,188
小計	1,059,099	389,239
利息及び配当金の受取額	12,451	16,502
利息の支払額	9,359	10,760
法人税等の支払額	46,368	153,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,823	241,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	102,850	198,517
有形固定資産の売却による収入	-	397
有形固定資産の取得による支出	42,612	30,432
無形固定資産の売却による収入	28,791	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,440
投資有価証券の取得による支出	50,847	146,295
子会社の清算による収入	-	20,301
その他	5,485	15,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,033	54,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	22,806	43,821
社債の償還による支出	34,400	34,400
自己株式の取得による支出	-	89
自己株式の処分による収入	15,293	16,170
リース債務の返済による支出	21,901	11,044
配当金の支払額	62,906	73,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,278	46,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,027,063	247,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,969	3,454,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,418,033	3,702,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<p>1 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 16,544千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,267千円</p>	<p>1 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 17,517千円</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び賞与 54,480千円 給与手当及び賞与 766,604千円 退職給付費用 23,133千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,087千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び賞与 56,550千円 給与手当及び賞与 786,626千円 退職給付費用 25,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,547千円 貸倒引当金繰入額 11,683千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,826,621千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 408,588千円 現金及び現金同等物 3,418,033千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,014,384千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 312,336千円 現金及び現金同等物 3,702,048千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	41,937	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	52,419	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金915千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,989,831	244,417	9,234,249	9,234,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,989,831	244,417	9,234,249	9,234,249
セグメント利益又は損失()	372,756	58,123	314,632	314,632

(注) 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント利益	346,230	39,716	385,947	385,947

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円60銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	190,137	222,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	190,137	222,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,218	10,283

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,419千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

菊水化学工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範 印

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。